

6月定例会では、下記の意見書を可決し、関係機関に提出しました。

意見書

(紙面の都合上、要約しています)

※意見書とは、市の公益に関することについて、議会としての意思を意見としてまとめた文書で、国会や関係行政庁に提出します。

核兵器禁止条約に日本政府が積極的な役割を果たすことを求める意見書

核兵器禁止条約国連会議が7月7日までニューヨーク国連本部で開かれます。エレン・ホワイト議長は同条約の草案を公表し、多くの被爆者や広島市長、長崎市長も歓迎の声をあげました。

草案は前文で、核兵器の非人道性を強調し、「ヒバクシャ」や「核実験被害者」らの「苦難に留意」と述べ、「多数の非政府組織およびヒバクシャの取り組み」について高く評価しています。

第1条は核兵器の「開発、生産、製造、取得、貯蔵、移転、受領、使用、核爆発実験」などを禁止し、核兵器を違法化して「悪の烙印（らくいん）」を押すものとなっています。「自国の核兵器を廃棄した国のための措置」（第4条）を明記し、核保有国に参加の道を開いています。

しかし、日本政府は唯一の戦争被爆国でありながら、核兵器禁止条約に反対し、国連会議に欠席を表明しています。

よって政府におかれましては、条約への参加を検討し、核兵器禁止条約成立のため積極的な役割を果たされるよう、尾道市議会として、強く要望します。

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、高齢化が進行する中での医療・介護などの社会保障への対応、地域交通の維持など果たす役割が拡大し、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行やマイナンバー制度への対応、防災・減災事業など、新たな政策課題に直面しています。

政府におかれましては、平成30年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、社会保障予算の充実と地方財政の確立のため、次の事項が実現されるよう強く要望します。

- 1 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
- 2 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 地方交付税の原資については、臨時財政対策債に過度に依存することなく確保に努めること。